



平成 19 年 1 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社九九プラス
代表者名 代表取締役社長 深堀 高巨
(J A S D A Q ・ コード番号 3 3 3 8)
問合せ先 代表取締役副社長 石瀬 明人
(T E L . 0 4 2 - 3 4 8 - 8 1 6 6)

特別損失の発生及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

この度、当社において特別損失を計上することになりましたので、下記のとおりその内容をお知らせいたします。また、これに伴い、平成 18 年 11 月 15 日の中間決算発表時に公表した平成 19 年 3 月期通期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）の業績予想を最近の業績の動向等を踏まえて修正いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 特別損失の発生及びその内容

当社は、本日開催の取締役会において、直営店舗 80 店を閉店することと決議いたしました。12 月末直営店舗数の約 9 %に相当します。収益面での足かせ要因であった不採算店舗を閉店することで、来年度以降の収益の大幅改善を図ることが目的です。この閉店により発生すると見込まれる固定資産除却損等処理するため、約 12 億円の特別損失の増加を見込んでおります。

2. 通期の業績予想数値の修正（平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 3 月 31 日）

連結業績予想の修正

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	130,000	1,550	500
今回修正予想 (B)	123,000	850	△900
増減額 (B - A)	△7,000	△700	△1,400
増減率 (%)	△5.4	△45.2	—
(ご参考) 前期実績 (平成 18 年 3 月期)	109,222	1,382	417

(金額の単位：百万円)

個別業績予想の修正

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	99,000	1,300	450
今回修正予想 (B)	94,000	850	△900
増減額 (B - A)	△5,000	△450	△1,350
増減率 (%)	△5.1	△34.6	—
(ご参考) 前期実績 (平成 18 年 3 月期)	83,307	1,286	433

(金額の単位：百万円)

3. 修正の理由

(1) 売上高修正の主な理由

①収益性重視による新店出店の対計画比減、②80店の閉鎖による収入減、③野菜市況下落による対スーパーマーケット等の競争激化、④現場教育による売場手直しを中心とする売場管理の改善や接客サービスの向上に努めてきましたが、その効果がでるまでの時間を想定以上に要したこと。

(2) 経常利益修正の主な理由

上記の売上高修正の影響。特に平成17年度に大量出店した地方都市店舗の収益回復遅れ。

(3) 当期純利益修正の主な理由

上記経常利益の修正と特別損失の発生。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

以 上

補足資料

【店舗閉鎖について】

今回閉鎖する 80 店舗は、2006 年 12 月末店舗の約 9%に相当します。通年ベース換算で、80 店舗合計の売上高は約 93 億円、営業損失約 8 億円です。収益面での足かせ要因であった不採算店舗を一期に閉店することで、来年度以降の収益の大幅改善を図ります。

当社では平成 17 年度下期から、出店計画を、①大都市部回帰、②自社競合回避、③収益重視に見直しております。閉鎖 80 店舗の約 80%が、平成 16 年度、17 年度（特に平成 17 年度）の急拡大期に出店したものです。このうち大都市部ではない地域の店舗が全体の約 7 割、都市部の自社競合店が同 3 割程度です。なお、今回の閉店実施後は、大都市部でない店舗は、利益を上げている数店を残すのみとなります。

【期末店舗数の修正について】

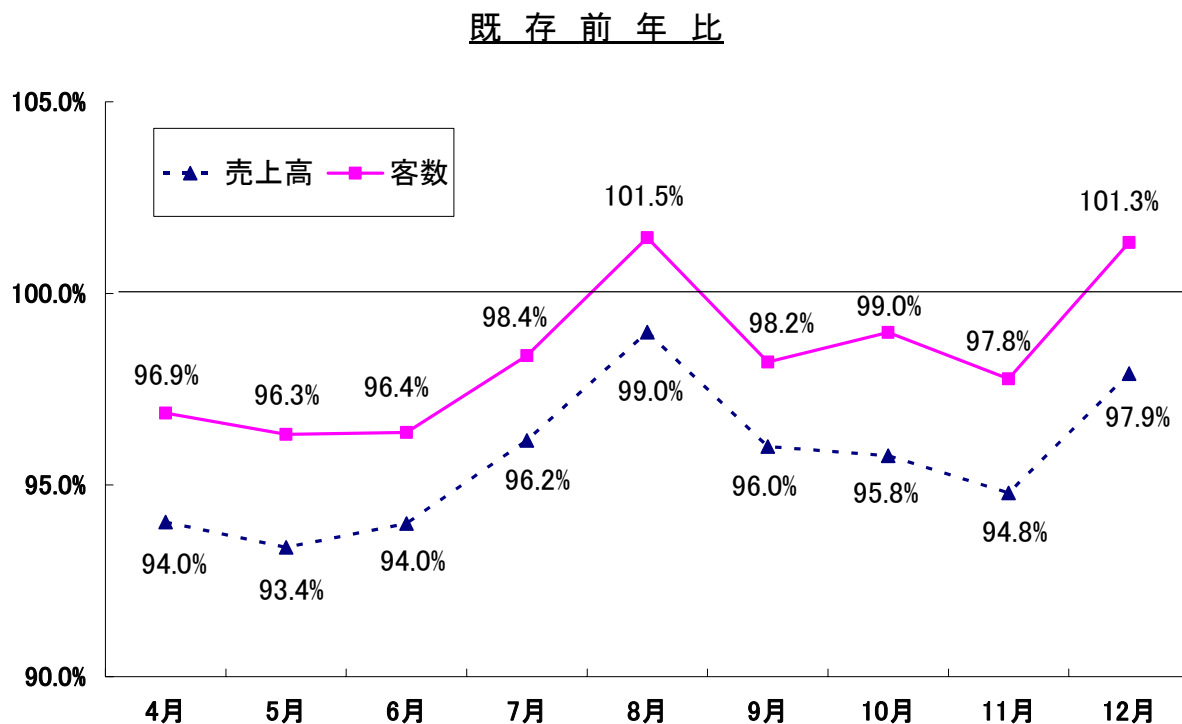
期末店舗数の見込みにつきましては、中間期に発表いたしました 900 店を 782 店に修正いたします。これは、①収益重視の新規出店への転換から下期の出店を計画の 67 から 19 店に見直したこと、②上記の 80 店の閉鎖（当初下期計画 10 店）を決定したことが要因です。ご参考までに、店舗数は、平成 18 年 3 月末 800 店、同 9 月末 843 店、同 12 月末 853 店です。

【現状と今後について】

大量出店による店舗の質の低下に対して、幾つかの施策を打っています。①新規出店の見直し、②不採算店の閉鎖、③更なる人材育成・強化を軸とした現場力の回復、④プル型（陳列型）からプッシュ型（誘発型）販売を目指し、LOHAS（ロハス）の一層の推進と共に商品力（健康関連商品、中食商品、おつまみ類など）の強化、⑤ロスの改善、です。こうした効果は、12 月以降の既存店前年同期比の改善、特に客数回復（次ページ図参照）に表れてきています。

また、下期に酒類の新規導入店を 300 店と見込んでいます。これは、平成 18 年 12 月末店舗の約 1/3 に相当（次ページ参照）します。酒類導入による増収効果は、来期以降の売上高及び収益の改善に貢献すると期待しております。

* 既存店売上高と来店客数の推移



* 酒類の新規導入店舗数の推移

平成 18 年 3 月末 : 4 4 6 店舗

平成 18 年 9 月末 : 4 7 7 店舗

平成 18 年 12 月末 : 6 2 6 店舗 * 規制解除により、10 月以降、酒類導入店舗加速

平成 19 年 3 月末 (見込み) : 7 4 0 店 * 今回閉店の酒導入店舗を除く